

令和 6 年度

刈 谷 知 立 環 境 組 合
決 算 審 査 意 見 書

刈谷知立環境組合監査委員

刈知環監第6号
令和7年10月29日

刈谷知立環境組合管理者 稲垣 武様

刈谷知立環境組合監査委員 中島清志
刈谷知立環境組合監査委員 鈴木絹男

令和6年度刈谷知立環境組合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度刈谷知立環境組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の概況	2
2 歳入	3
3 歳出	5
4 組合債	7
5 財産に関する調書.....	8
む　す　び	9

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 …… 負数
 - (2) 「0.0」 …… 算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「-」 …… 算出不能なもの又は該当数値がないもの
 - (4) 「…」 …… 比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和6年度刈谷知立環境組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度刈谷知立環境組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年10月1日から令和7年10月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、一般会計決算説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(単位 : 円、%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,034,087,000	2,168,764,000	△134,677,000	△6.2
歳 入 決 算 額	2,064,068,221	2,190,318,282	△126,250,061	△5.8
歳 出 決 算 額	1,976,176,651	2,091,866,133	△115,689,482	△5.5
歳 入 歳 出 差 引 額	87,891,570	98,452,149	△10,560,579	△10.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	87,891,570	98,452,149	△10,560,579	△10.7

決算額は、歳入が2,064,068,221円、歳出が1,976,176,651円となり、歳入歳出差引額87,891,570円を翌年度へ繰り越している。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位 : 円、 %)

区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,511,469,000	73.2	1,610,882,000	73.5	△99,413,000	△6.2
使用料及び手数料	219,740,843	10.6	216,933,961	9.9	2,806,882	1.3
繰越金	98,452,149	4.8	115,764,218	5.3	△17,312,069	△15.0
諸収入	234,406,229	11.4	246,738,103	11.3	△12,331,874	△5.0
計	2,064,068,221	100.0	2,190,318,282	100.0	△126,250,061	△5.8

(2) 科目別歳入

(単位 : 円、 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	6年度	1,511,469,000	1,511,469,000	1,511,469,000	0	100.0
	5年度	1,610,882,000	1,610,882,000	1,610,882,000	0	100.0
	増 減	△99,413,000	△99,413,000	△99,413,000	0	—
使用料及び手数料	6年度	201,105,000	219,791,443	219,740,843	18,635,843	109.3
	5年度	202,938,000	216,991,761	216,933,961	13,995,961	106.9
	増 減	△1,833,000	2,799,682	2,806,882	4,639,882	—
繰越金	6年度	98,452,000	98,452,149	98,452,149	149	100.0
	5年度	115,764,000	115,764,218	115,764,218	218	100.0
	増 減	△17,312,000	△17,312,069	△17,312,069	△69	—
諸収入	6年度	223,061,000	234,406,229	234,406,229	11,345,229	105.1
	5年度	239,180,000	246,738,103	246,738,103	7,558,103	103.2
	増 減	△16,119,000	△12,331,874	△12,331,874	3,787,126	—
計	6年度	2,034,087,000	2,064,118,821	2,064,068,221	29,981,221	101.5
	5年度	2,168,764,000	2,190,376,082	2,190,318,282	21,554,282	101.0
	増 減	△134,677,000	△126,257,261	△126,250,061	8,426,939	—

歳入決算額は 2,064,068,221 円であり、前年度と比較して 126,250,061 円(5.8%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、使用料及び手数料 2,806,882 円である。減少額の大きい項目は、分担金及び負担金 99,413,000 円である。歳入決算額における構成比は、分担金及び負担金が最も大きく 1,511,469,000 円(73.2%)を占め、続いて、諸収入(売電電力料金など) 234,406,229 円(11.4%)、使用料及び手数料(ごみ処理手数料など) 219,740,843 円(10.6%)の順となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
不納欠損額	3,600	3,600	0	—
収入未済額	47,000	54,200	△7,200	△13.3

不納欠損額の総額は 3,600 円であり、前年度と同額である。不納欠損の内訳は、ごみ処理手数料の未払い 1 件である。

収入未済額の総額は 47,000 円であり、前年度と比較して 7,200 円(13.3%)減少している。収入未済の内訳は、ごみ処理手数料の未払い 4 件である。

3 歳出

(1) 歳出の概況

(単位 : 円、 %)

区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,206,905	0.1	1,185,205	0.1	21,700	1.8
総務費	119,763,285	6.0	115,977,571	5.5	3,785,714	3.3
衛生費	1,812,353,597	91.7	1,799,811,632	86.0	12,541,965	0.7
公債費	42,852,864	2.2	174,891,725	8.4	△132,038,861	△75.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,976,176,651	100.0	2,091,866,133	100.0	△115,689,482	△5.5

(2) 科目別歳出

(単位 : 円、 %)

区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額	
		金額	執行率	対前年度比			
議会費	6年度	2,209,000	1,206,905	54.6	101.8	0	1,002,095
	5年度	2,209,000	1,185,205	53.7	96.6	0	1,023,795
	増 減	0	21,700	—	—	0	△21,700
総務費	6年度	124,723,000	119,763,285	96.0	103.3	0	4,959,715
	5年度	121,121,000	115,977,571	95.8	109.9	0	5,143,429
	増 減	3,602,000	3,785,714	—	—	0	△183,714
衛生費	6年度	1,864,201,000	1,812,353,597	97.2	100.7	0	51,847,403
	5年度	1,870,442,000	1,799,811,632	96.2	109.7	0	70,630,368
	増 減	△6,241,000	12,541,965	—	—	0	△18,782,965
公債費	6年度	42,854,000	42,852,864	100.0	24.5	0	1,136
	5年度	174,892,000	174,891,725	100.0	46.2	0	275
	増 減	△132,038,000	△132,038,861	—	—	0	861
予備費	6年度	100,000	0	0.0	100.0	0	100,000
	5年度	100,000	0	0.0	100.0	0	100,000
	増 減	0	0	—	—	0	0
計	6年度	2,034,087,000	1,976,176,651	97.2	94.5	0	57,910,349
	5年度	2,168,764,000	2,091,866,133	96.5	98.4	0	76,897,867
	増 減	△134,677,000	△115,689,482	—	—	0	△18,987,518

支出済額は、1,976,176,651 円であり、前年度と比較して 115,689,482 円(5.5%)減少している。予算現額に対し 97.2% の執行率である。

支出の主なものは、衛生費のクリーンセンター管理費の包括的運営管理業務委託事業で、1,508,934,968 円と大きな割合（支出済額の 76.4%）を占めている。

また、衛生費については、クリーンセンター管理費の委託料において、昨年度の 1,560,735,164 円に比べて、物価高騰等による包括的運営管理業務委託料の増額等により、今年度は 1,719,360,497 円と大幅に増額しているのに対し、余熱ホール管理費の施設整備工事費においては、昨年度の 157,195,500 円に比べて、予定していた工事規模が小さかったことから、今年度は 14,912,700 円と大幅に減額しており、衛生費全体の支出済額としては 12,541,965 円(0.7%)増加した。

なお、当該年度において、翌年度に繰越した額はない。

不用額は、57,910,349 円であり、前年度 76,897,867 円と比較して 18,987,518 円(24.7%)減少している。その主なものは、衛生費のクリーンセンター管理費の包括的運営管理業務委託事業 20,065,032 円（不用額の 34.6%）、運搬処理等委託事業 18,183,767 円（不用額の 31.4%）、施設整備工事費 7,258,100 円（不用額の 12.5%）である。

4 組合債

(1) 未償還残高

(単位：円、%)

5年度末	6年度中		6年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額		増減額	増減率
592,329,416	0	41,159,863	551,169,553	△41,159,863	△7.0

組合債は、起債額0円、元金償還額41,159,863円である。未償還残高は、前年度と比較して41,159,863円(7.0%)減少している。

(2) 公債費

(単位：円、%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
元金償還額	41,159,863	171,502,820	△130,342,957	△76.0
利子支払い額	1,693,001	3,388,905	△1,695,904	△50.0
計	42,852,864	174,891,725	△132,038,861	△75.5

公債費は42,852,864円であり、前年度174,891,725円と比較して132,038,861円(75.5%)減少している。これは、ごみ焼却施設更新時の組合債の償還が進んでいるためである。

(3) 組合債残高一覧表

(単位：円、%)

事業名	借入年度	完済年度	借入利率	前年度末現在高 (5年度)	年　度　中 元金償還額 (6年度)	年　度　末 現　在　高 (6年度)
ごみ焼却施設解体事業	H25	R10	0.70	93,785,416	18,495,863	75,289,553
余熱ホール整備事業	H25	R10	0.40	42,113,000	8,422,000	33,691,000
余熱ホール整備事業	H26	R11	0.20	13,221,000	2,202,000	11,019,000
余熱ホール整備事業	H26	R11	0.20	27,300,000	4,550,000	22,750,000
ごみ処理施設整備事業	R1	R16	0.03	40,610,000	3,690,000	36,920,000
ごみ処理施設整備事業	R2	R17	0.10	45,600,000	3,800,000	41,800,000
ごみ処理施設整備事業	R3	R18	0.10	117,000,000	0	117,000,000
ごみ処理施設整備事業	R3	R18	0.31	212,700,000	0	212,700,000
合　　計				592,329,416	41,159,863	551,169,553

5 財産に関する調書

(1) 財産状況

区分	単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
土地	m ²	60,699.89	0	60,699.89
建物	m ²	22,763.99	0	22,763.99
出資による権利	千円	10,480	0	10,480
物品	点	9	△1	8

物品の減少は、ショベルローダの売り払いによるものである。

む　す　び

以上が令和6年度における一般会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1　総括

令和6年度の決算内容は、一般会計の総額で歳入は2,064,068,221円、歳出は1,976,176,651円となり、前年度と比較して歳入は126,250,061円(5.8%)、歳出は115,689,482円(5.5%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、87,891,570円の黒字となった。

この実質収支の黒字額は、繰越金として翌年度に持ち越すことになるが、その額については、ごみ搬入量の増減によるごみ処理手数料や売電収入の増減や、市況の影響を大きく受ける資源ごみ価格等の増減により、年度ごとに差が生じることになる。

また、物価高騰による経費の増加も見込まれるため、引き続き動向を注視していく必要があると考える。

2　歳入・歳出について

歳入について、前年度と比較すると、組合の運営の主な財源である分担金及び負担金は1,511,469,000円で、前年度1,610,882,000円と比較して99,413,000円(6.2%)減少した。

歳出について、前年度と比較すると、総務費が3,785,714円(3.3%)増加した一方で、公債費が132,038,861円(75.5%)減少したことから、全体として115,689,482円(5.5%)減少した。

これらは施設の管理面と財政面の安定とバランスを図りながら、各種事業が着実に実施されていると認められる。引き続き、両市との連携のもと適切な事業運営に努められたい。

3　今後の組合経営について

歳入については、両市の分担金が大きな割合を占めているが、組合独自の収入財源を増加させるよう検討していく必要がある。例えば、家庭ごみの有料化及び事業系ごみの値上げなどにより、ごみ処理手数料を增收させることや、資源ごみの種類や量の増加により売却収入を增收されることなど、少しでも両市の分担金を減らせるように財源の確保に努められたい。

歳出については、クリーンセンターの包括的運営管理業務委託料や余熱ホールの指定管理料などの施設運営に係る継続的な経費に加え、物価高騰等による経費の増加が見込まれるため、限られた財源を有効活用するために、費用対効果や緊急性の有無を十分勘案し、コスト縮減に努めながら、計画的かつ効率的な予算編成及び事業実施に努められたい。

また、クリーンセンター及び余熱ホールの経年劣化の進行が憂慮されるため、施設の維持管理については、それぞれの施設の用途や特性を考慮のうえ、適切な時期での大規模な改修も視野に入れながら、取り組んでいくことが必要である。

最後に、クリーンセンターでは、発電した電力を刈谷知立みらい電力に供給するなど、電

力の地産地消に寄与しているほか、住民の衛生環境を保つためのごみ処理施設として重要な役割を担っていることから、引き続き、両市と連携しながら市民ニーズや課題等を的確に捉え、新たな発想や創意工夫、DXの活用による質の高い市民サービスの提供を図るとともに、平常時はもちろんのこと、大規模災害発生時においても、市民生活の重要なインフラとして安全で安定した運営が継続されることを期待し、本審査のむすびとする。

